

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター 英語名：Pacific Asia Resource Center (PARC)	
所在地・ 連絡先	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル3F	
	電話: 03-5209-3455	FAX: 03-5209-3453
	email: office@parc-jp.org ホームページ http://www.parc-jp.org/	
設立年月	1973年	
組織	専従スタッフ 5名 ボランティアスタッフ 2名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員 750名内訳：すべて個人 賛助会員 名(内訳：個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名
団体の目的	<p>アジア太平洋資料センターは、南と北の人びとが対等・平等に生きることができるオルタナティブな(今のようでない、もう一つの)社会をつくることをめざしています。</p> <p>世界からの情報の収集や発信、研究、自由学校を中心とした教育、さまざまな講演会やワークショップ、政府や国際機関への政策提言活動など、多様な市民活動を行なっています。</p> <p>私たちは、自分が変わることで日本の社会が変わり、南の人びととともに生きていける社会ができると考えています。</p> <p>世界の多様な人びとと国境を越えて出会い、考えや視野を広げるようエンパワーしあい、ネットワークを広げるための媒介役となることをめざしています。</p>	
団体の活動 プロフィール	<p>1) 国際協力 東ティモール自立支援プロジェクト、タイ・メークロン川調査プロジェクト</p> <p>2) 政策提言&アドボカシー 政府開発援助(ODA)、債務問題、世界貿易機関(WTO)などをめぐって、日本政府や国連諸機関、IMF・世銀などに意見を申し入れ、具体的な提案を行なっている。</p> <p>3) 調査研究 グローバリズム研究会、100円ショップ研究会、ODAウォッチなど</p> <p>4) 情報提供 月刊『オルタ』の発行、PARCブックレットの発行、ビデオの制作、PARC自由学校、インターネットでの情報提供など</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- 月刊オルタ2001年6月号特集 水の流れ、カネの流れ
- 月刊オルタ2002年5月号特集 水は誰のものか
- 月刊オルタ2002年7月号特集 リオサミットから10年 環境はよくなったか？
- PARC自由学校「リオサミットから10年 環境はよくなったか？」クラス
上記を通じて、広く国内に環境や債務問題についての情報提供、講座を行なう。
- リオNGOシンポジウム実行委員会に参加
(上記はヨハネスブルグサミットに向けてのNGOの実行委員会)

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- 上記、リオNGOシンポジウム実行委員会に参加し、集会や政府への申し入れなどを行なう。とくに、個別の環境問題や、開発にかかわる諸問題の根底にある途上国の債務問題、経済のグローバリゼーションについての解決について、会員を中心に情報交換などを行なった。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミットには直接参加することができず、国内での限られたかかわりしかできなかったが、2003年3月に予定されている世界水フォーラムなどの取り組みや、環境問題のベースにある貧困問題や貿易、グローバリゼーションの問題については今後も積極的にアドボカシーや集会、情報発信などに取り組んでいきたい。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

リオサミットから10年後のヨハネスブルグサミットでは、リオでの合意や課題をふまえ、根本的な議論とともに、実施のための具体的な合意が得られるはずでした。しかし、実際には根本的な危機認識に欠けたまま、かろうじて繕われたにすぎないと感じています。

当初は参加者六万人、世界の首脳も大勢参加すると言われていましたが、実際の参加者は半分以下、首脳レベルについても、ブッシュ大統領は参加しないなど、国際社会の中でサミットは端に置かれていて、まったく存在感がない状態でした。

今日の世界での深刻な事態である、南北間格差と貧困の深刻化、民族紛争と内戦激化、軍事化の脅威など、社会的な歪みから生じる諸問題は、グローバル化のもとで進むこうした問題の本質にまで踏み込めなかったのではないのでしょうか。

サミット時には発効されるはずだった地球温暖化防止の京都議定書は大幅に遅れ、各国の実施を促すための「実施文書」作成の過程では、内容の後退を招きかねない状況が多々出現しました。リオ宣言での基本的な立脚点である「予防原則」や「共通で差異ある責任」なども、文面検討の段階で消失しかねない抵抗を受けました。実施文書とともにつくられた「サミット政治宣言」の作成の過程にも、「北側」の論理が押し付けられる場面がありました。個別の課題でも、具体的な達成目標に至らないものが多くありました。

資金問題について言えば、例えば企業責任や貿易の問題などについては、WTOのドーハ会議や、メキシコ・モンテレイでの資金会議ですでに枠組みが決められており、その枠組みの中で細かい議論をすることしかできませんでした。また、京都議定書で定められた炭素の削減をめぐる、アメリカは排出権そのものをお金で取り引きしようとしていました。原子力産業やエネルギー業界は、常に「環境」を掲げてお金儲けをしようとしているわけです。排出権取引以外にも、開発における技術移転や、原子力産業への資金の流入など、国内を開拓しつづけた大企業が、途上国を「環境と開発」を掲げた新たな市場にしようとして狙っています。

今回のサミットでは、残念ながら私たちが期待していた成果を得ることはできませんでしたが、ここで取り残されてしまった開発や貧困の問題については、今後も引き続き取り組む必要があります。その場合に、やはり「環境的な公正」と「社会的な公正」という二つの軸を認識して考えていくべだと考えています。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
●月刊オルタ 2002年10月号 インタビュー記事「葬り去られたヨハネスブルグ・サミット」——古沢広祐氏へのインタビュー
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの
<input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている
<input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	ア・シード・ジャパン 英語名：A SEED JAPAN	
所在地・ 連絡先	〒160-0022 東京都新宿区新宿5-4-23	
	電話:03-5366-7484	FAX:03-3341-6030
	email: asj@jca.apc.org ホームページ http://www.aseed.org/	
設立年月	1991年10月1日	
組織	専従スタッフ 4名 ボランティアスタッフ 50名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員 309名 (内訳:個人307名 / 団体・法人2名) 賛助会員 18名 (内訳:個人 18名 / 団体・法人0名) その他会員 568名
団体の目的	A SEED JAPANは、1991年10月に設立された日本の青年による国際環境 NGO (非政府・非営利組織) です。1992年6月、ブラジルで開催された「地球サミット (国連環境開発会議)」へ青年の声をとどけるため、世界約50ヶ国70団体が参加して「A SEED 国際キャンペーン」が行われました。その日本の窓口として、全国の青年の声をまとめ、国連へ提言書を提出したのが始まりでした。そして地球サミットを終えて会員制度を有する団体として新たにスタートしました。私たちは国境を越えた環境問題とその中に含まれる社会的な不公正に注目し、より持続可能で公正な社会を目指しています。そのために現在の大量生産・大量消費・大量廃棄のパターンの変更と、南北間・地域間・世代間の格差をなくしていくことが必要だと考えます。このような社会を実現するために、未来の世代を担う青年自らが行動を起こしています。	
団体の活動 ファイル	A SEED JAPANは1991年に発足して以来、以下のような活動を行ってきました。 ・1993年には「国際青年環境講演者ツアー」を全国21カ所で開催しました。 ・1994年の野外コンサート「レゲエ・ジャパンスプラッシュ94」以来、毎年大小様々な野外コンサートにおいて、環境対策活動を実施しています。 ・1995年には、フィリピン、マレーシアの貧困や開発の現場へのツアーを行いました。以来、アジア各国へのスタディーツアーを数回実施しています。 ・1997年には、温暖化防止京都会議にむけて、キャンペーンを立ち上げ、セミナーやシンポジウム、環境家計簿、アピール行動などを実施しました。 ・1999年には貿易問題に関するキャンペーンを立ち上げ、セミナーやシンポジウム、合宿形式のミーティングなどを実施しました。 ・1999年以来、国内の有機農業や林業の現場、ダム開発の現場などへの国内スタディーツアーを数回実施しました。 ・2001年には、ヨハネスブルグサミットにむけたキャンペーンを立ち上げ、セミナーや合宿形式のミーティング、提言活動などを実施しました。	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- ・ 2001年5月にスウェーデンで開かれた青年準備会議へ1名派遣
- ・ 2001年6月にヨハネスブルグサミットに関するシンポジウムを実施
- ・ 2001年10月に国内で青年むけの準備会合を実施。
- ・ 2002年3月に国内で青年むけの準備会合を実施。長期的なビジョンを作成。また、デンマークで開かれた青年準備会議へ1名派遣
- ・ 2002年5月に第四回準備会合（パリ）に4名を派遣。提言活動やアピール活動を実施
- ・ 2002年6月にオランダで開かれたNGO準備会議へ1名を派遣
- ・ 2002年8月にヨハネスブルグサミットに7名を派遣。提言活動やアピール活動を実施

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・ 政府ブリーフィングに出席し提言活動を実施（24日～3日）
- ・ 経済産業省への個別申し入れをFoEと共同で実施
- ・ 企業責任に関するNGO戦略会議に参加（23日～31日）
- ・ 日本のNGOの戦略ミーティングに参加（23日～4日）
- ・ 大木大臣へ京都議定書で共同申し入れ（27日）
- ・ NGO共同記者会見で発表（3回中、2回出席）
- ・ プレスリリースを発表（3回）
- ・ 会議場前で毎朝アクションを実施（27日～30）
- ・ 会議場の窓に文字を浮かび上がらせるアクションを実施（31日、1日）
- ・ 東京で世界一斉アクションを実施（31日）
- ・ ナズレック会場でかたつむりに扮するアクションを実施（2日）
- ・ 小泉首相前でのかたつむりに扮するアクションを実施（3日）

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミットで取り組んだ企業責任のテーマを今後も継続して追っていく予定です。具体的には企業責任に関する情報を就職者むけに発信するウェブサイト「エコ就職ナビ」を継続して発展させていく予定です。

また、12月6日には、2003年3月に日本で開かれる第三回世界水フォーラムにむけて、「奪われし水キャンペーン」をスタートさせました。水フォーラムにおいても提言活動やアピール活動を実施する予定です。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

以下はサミット終了日の9月4日に、現地で発表した「サミットの評価」プレスリリースです。

ヨハネスブルグサミットは環境と開発の会議と呼ばれているが、実際に、焦点となった分野は貿易であった。2003年9月にメキシコのカンクンで開かれる次期WTO閣僚会合にむけた前哨戦とも評価できるような、経済優先で閉鎖的な会議であった。

貿易のパートで市民が最も懸念していたのは、環境・社会的な条約や規制がWTOルールよりも弱いものになってしまうことであった。つまり、WTOルールに環境・社会的なルールが従属させられることを懸念していたのである。一旦挿入されたWTOルールとの一貫性を求める文言は、EUとG77の土壌場の努力により削除されたものの、環境・社会的な条約や規制をWTOルールに従属させないという政治的な意思は示されなかった。

カンクンで開かれる次期WTO閣僚会議ではサービスの自由化が最大の焦点になるだろう。今回、ヨハネスブルグサミットでは政府と企業とのパートナーシップが促進されたが、これは途上国において、今後エネルギーや水など公共サービスが民営化される布石となったと考えられる。

唯一の前進と考えられるのは、企業責任を強化するための新たな国際的枠組み作りを構築する可能性が残されたことだ。雪印、三井物産、日本ハム、東京電力と一連の不祥事によって、日本国内でも企業の透明性と説明責任を求める動きが高まってきた。世界中で起こっている多国籍企業による環境破壊や過酷な労働を防止するためにも、今後、国連が中心となって国際的な枠組みを構築していくことが不可欠である。

ヨハネスブルグサミットでは、WTOなどの国際機関が進める自由貿易によって引き起こされるグローバリゼーションの負の影響にブレーキをかけることは出来なかった。8月31日に会議場の外に集まった数万人の声がサミットに届くことはなかったことは非常に残念なことである。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書

- ・ヨハネスブルクサミットのための Earth Navigation

b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）

A SEED JAPAN では以下のように報告会を実施しました。

6月16日：バリ準備会合の報告会を実施しました。

9月26日：FoE と共同でヨハネスブルクサミットの報告会を実施しました。

c. ニュースレター

A SEED JAPAN では月刊で「種まき」というニュースレターを発行しています。以下はサミット関連の記事が掲載された号です。

- ・種まき2002年3月号
- ・種まき2002年7月号（バリ準備会合報告）
- ・種まき2002年10月号（サミット報告）

d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事

- ・地元紙 The Star のトップにアクションの写真が掲載（27日）
- ・朝日新聞9月1日（31日アクション）
- ・NHKニュース（31日アクション）
- ・日経新聞9月3日 夕刊（コメント）
- ・朝日新聞9月7日 朝刊（コメント）
- ・www.Videonews.com にインタビュー、アクション、記者会見の動画掲載

e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）

- ・CD-ROM 写真集を作成

f. ビデオ（をチェックし、詳細を書いてください）

- 外向けに団体が編集、制作したもの
- 他者が制作したものに一部写っている
- 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグサミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	アフリカ日本協議会 英語名：Africa Japan Forum
所在地	〒110-0015 東京都台東区東上野 1 -20 -6 丸幸ビル3階
連絡先	電話:03 -3834 -6902 FAX:03 -3834 -6903 email: ajf@mtb.biglobe.ne.jp ホームページ http://www.ajf.gr.jp/
設立年月	1994年3月
組織	専従スタッフ 3名 ボランティアスタッフ 41名 会員制度 (あり) 正会員 228名 (内訳:個人228名 / 団体・法人0名) 賛助会員0名 その他会員0名
団体の目的	アフリカで展開されている NGO 活動等への支援を通して、アフリカの状況が改善されることを目的とする。同時に情報提供等により日本の人々がアフリカへの理解を深め、アフリカ支援の行動を起こすことを目的とする。
団体の活動 プロフィール	<ol style="list-style-type: none"> 1) 政策提言 <ul style="list-style-type: none"> - 外務省・国際機関への政策提言 (債務削減・アフリカ開発) - 定期協議会・懇談会への参加 2) TICAD 企画委員会 <ul style="list-style-type: none"> - TICAD III に向けた NGO の会合実施 → ACT2003 の設立へ - 二つのテーマ (感染症・食料安全保障) で企画委員会を立ち上げた <ul style="list-style-type: none"> 感染症: アフリカのエイズに関わるイベントを実施 (11 回) GFATM キャンペーン、コカコーラキャンペーンを展開 食料安全保障: 公開セミナーを実施 (8 回) 3) NGO のネットワーク・キャパシティビルディング <ul style="list-style-type: none"> - アフリカに関わる日本の NGO リストの作成・更新 - 報告書作成 (沙漠化シンポジウム、ネットワーク調査) - NGO 研究会研究委員・NGO 専門調査員としての活動 - 各種 ML 等を通じた情報発信・交換、および共同行動の実施 4) アフリカ理解教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> - アフリカ理解に関するセミナー、イベントの開催 - アフリカフェスタ等、各種イベントへの参加 - NGO 相談員としての活動 - 名古屋債務問題勉強会の実施 - アフリカへのスタディツアーの実施 (ブルキナファソ/セネガル/ガambia) 5) 出版・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> - 会報『Africa Now』の発行 - メールマガジン『Africa on Line』の発行 - 『アフリカ理解ハンドブック』の作成 - アフリカ NGO の出版物翻訳 - 『I 仮とアフリカ資料集』作成

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- G8 サミットへの参加
- バルセロナエイズ会議への参加
- 日本記者クラブ「HIV/AIDS研究会」にて講義
- GFATM（世界エイズ結核マラリア基金）への拠出キャンペーンを展開（記者会見&署名集め）

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- 政府代表団の NGO 側顧問として参加
- GFATM への資金拠出キャンペーンを南アフリカと日本で継続
- 「ヨハネスブルグ・サミット政治宣言案に対する NGO 声明」に加わる
- 南アの NGO、EJNF（Environment Justice Network Forum）のワークショップに参加
- 南アの社会運動連合体 INDABA のデモに参加
- 南アの NAPWA（National Association of People living with HIV/AIDS）のデモに参加
- 南アの NGO、TAC（ジョハネスバーグ）を訪問
- アフリカ各国の NGO（54 団体）との情報交換
- JVC 主催のソウェトツアーに参加

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- 1) 南アフリカの NGO 訪問・交流
 - INDABA（ジョハネスバーグ）
 - TAC（ケープタウン）
 - イシナンバ（東ケープ州）
- 2) 報告会
 - 9月19日 GII/IDI 定期懇談会にて報告
 - 10月5日「リオ+10」NGO シンポジウムにて報告
 - 10月17日地球サミット報告会を ATTAC Japan/JVC と共催
- 2) 保健分野 NGO 研究会「地球規模の問題について考える 10 日間」の実施
 - シンポジウム：エイズ・立ち上がる当事者たち（東京）
 - シンポジウム：市民が変えるエイズ政策（神戸）
- 3) ピースボートへの乗船
 - 船内で連続講座（4回）を行う
- 4) TICADⅢに向けた動き
 - ACT2003（日本の NGO・市民の連合体）を立ち上げる
 - 食料安全保障／感染症の研究会を継続

2. ヨハネスブルグ サミットに対する評価 ー意見

「ヨハネスブルグ サミットで得たもの ー得られなかったもの」

地球全体

- ・リオの地球サミット以降の10年の歴史を否定する結果に終わった。予防原則は骨抜きにされ、世界が直面する新たな危険（遺伝子組み換え、特許権、エイズの進行など）については、何も取り上げられなかった。
- ・全体として、WTO・貿易・ビジネス優先の文言が影を落とし、国連を国連たらしめてきた決定機能は、ないがしろにされたと言ってよい。

日本

- ・今回、私（アフリカ日本協議会代表 林達雄）は、政府代表団に加わった。今回の会議で、日本はJUSCANZの一員として、地球の未来に大きな禍根を残した。これほど「日本」を恥ずかしく思ったことはない。
- ・本会議には、400人を超える代表団を送り込んだ。一体、どれほどの金額が費やされたのか。準備会合から含めれば、膨大な額になるだろう。その結果が、地球の未来に大きな禍根を残すこととなった。この「失敗」の責任は大きい。

3. 団体(または団体のメンバー)による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
特になし
b. 報告会資料(開催告知チラシ、当日配布資料など)
<ul style="list-style-type: none"> - 開催告知チラシ - 当日配布資料
c. ニュースレター
- 『アフリカNOW』 62号
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
<p>1) 投稿</p> <ul style="list-style-type: none"> - 読売新聞 2002年9月25日朝刊『論点』 「アフリカの現状もっと見て」 - 朝日新聞 2002年12月16日朝刊『私の視点』 「エイズ 安価な治療薬を途上国に」 - 婦人之友 2002年11月 「地球と未来の責任 南アフリカ・ヨハネスブルクのサミットに参加して」 - 日本エネルギー学会誌 3月号v 「ジョハネスバーグサミットに見た日本の針路」 - 地球の子ども新聞 2002年12月+03年1月(No.76) 解説版 「南アフリカ・ヨハネスブルクのサミットに参加して いま世界で、地球と未来の責任。」 - 政府公報(割愛) <p>2) 取材</p> <ul style="list-style-type: none"> - 毎日新聞 2002年8月27日夕刊 「大木環境相をソウエトに案内『役割、少し果たせた』NGO代表の医師・林さん」 - 日本経済新聞 2002年9月4日夕刊 「環境開発サミット エイズを避けNGO奮闘 開催地・南ア草の根運動展開 対策づくりに参加・劇で予防知識普及」 - 地球の子ども新聞環境フォトニュース 2002年12月+03年1月(No.76) 「持続不可能な地球を変えよう」
e. 写真(報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください)
別途、送ります。
f. ビデオ(口をチェックし、詳細を書いてください)
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	Alliance for Global Sustainability University of Tokyo Student Community 英語名：	
所在地・ 連絡先	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学本郷キャンパス内	
	電話:	FAX:
	email: students-core@ags.esc.u-tokyo.ac.jp ホームページ http://www.ags.esc.u-tokyo.ac.jp/utsc/ja/	
設立年月	2000年5月	
組織	専従スタッフ 名 ボランティアスタッフ 11名(運営委員)	
	会員制度 (あり)	正会員168名(内訳:個人168名 / 団体・法人 名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名
団体の目的	マサチューセッツ工科大学 (MIT), スイス連邦工科大学 (ETH), チャルマーズ工科大学 (CUT), 東京大学 (UT) の研究共同体である Alliance for Global Sustainability (AGS) に関する学生を中心とした交流の場であり、AGS に関係のある学生、及び AGS に興味を持つ学生同士の交流を盛んにする事を目標としている。	
団体の活動 プロフィール	<p>上記の目標のもと、以下のような行動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニヶ月に一回程度の Global Sustainability をキーワードとした学生を中心とする集会 ・ 研究に関する学術的発表、意見交換、勉強会 ・ マサチューセッツ工科大学 (MIT), スイス連邦工科大学 (ETH) チューリッヒ校及びローザンヌ校, チャルマーズ工科大学 (CUT), ココティ・アビジャン大学 (UCA), 東京大学 (UT) の Student Community で形成されるネットワーク World Student Community for Sustainable Development (WSC-SD) に加盟しているメンバー大学の学生らとの意見交換、交流会 	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

団体関係者がいくつかのシンポジウムや NGO 討論会に参加し、日本人のサミット参加者との情報交換を行ったほか、団体内部向けにサミット事前勉強会を開いた。また、サミットで団体の活動紹介を行う際のポスター及びピラを作成した。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サミット中は既に作成済みであった活動紹介のポスターを展示したほかは、サミットの傍聴を行い、ネットワーキングを行う一方、情報を内部向けに流す事に専念した。情報は日本に残っていたメンバーによって編集され、ニュースレターと言う形で国内及び海外のメンバー向けに発信した。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

10月21日東京大学にて、WSSD 報告会を開いた。参加した3人のメンバーからのサミット中の活動報告のほか、元東京大学総長であり、現在産業技術総合研究所理事長の吉川弘之氏をお呼びし、実際にWSSDでスピーチをされたことに関してや、WSSD 総評、及びアカデミックの役割について講演をしていただいた。

今後の活動の展望としては、WSSD で作ったネットワークを上手に利用して活動に広がりを持たせるばかりでなく、定期的に講演会、もしくはシンポジウムといった形式をとり、アウトリーチを行っていくことが大切であると考えている。（WSSD 報告会以後2回そういった機会を設けている。）同時に、学生団体である事から、学生同士の日本国内でのネットワークにも積極的に参加し、共に学生の意識向上、そして更に研究につながればと考えている。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

得たもの：

オブザーバーという色が濃かった学生団体の立場としては、国際的な場での政策決定過程の体感、自団体の活動紹介・アピール、他団体との交流、多様な立場・国の参加者との意見交換ができたことは意味が大きい。多数の他者との関係において、自分達の立場や活動の意義に関する考えが深まった。

Sustainable Development というものに関する理解の大きな違いがあることについて、会議やパラレルイベントへの参加を通じて、より洞察を深められた。

また、会議がヨハネスブルグで開かれたことによって、各会議やイベントでの勘案事項が最終的に貧困や途上国開発に結びつくことが多く、先進国での会議では得られないものであると思われた。

得られなかったもの：

世界について、将来に対する明確なビジョンは得られなかった。Agenda21 に記述されている Major Groups の、政策決定における具体的な役割は不明なままである。「開発」派の南と「環境」派の北、という構図は最後まで崩れることがなかった。

日本に限っていても政治家と政府、民間企業、研究者、NGO などの役割分担は不明であった。

現地住民との乖離があり、サミットが閉鎖的・非現実的、それ自体が反 Sustainable であるように思えた。現実味のあるサミットではなかった。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
1. 東京大学 AGS への報告書（東大からの参加者による） 2. AGS international office への報告書（各国からの参加者全員による）
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
1. 報告会ビラ・ポスター・発表資料 2. 報告会議事録
c. ニュースレター
1. AGS UT Student Community International Affairs Branch による関連 Newsletter 2 部
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください） 上のリスト中の各制作物に用いられている写真
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	AM ネット 英語名：AM-Net (Advocacy and Monitoring Network on Sustainable Development)	
所在地・連絡先	〒531-0064 大阪市北区国分寺 1-7-14 国分寺ビル6F	
	電話:06-4800-0888	FAX:06-4800-0888
	email: apec-ngo@mx.mesh.ne.jp ホームページ http://www1.mesh.ne.jp/~apec-ngo	
設立年月	1996年7月	
組織	専従スタッフ 0名 非専従スタッフ 2名 ボランティアスタッフ 5名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員 192名 (内訳:個人名 / 団体・法人名) 賛助会員 名 (内訳:個人名 / 団体・法人名) その他会員 名
団体の目的	<p>広く開発、人権、環境などの分野における様々な問題について、情報収集および、調査研究を行い、それらに基づいて、国内外の NGO 等と協力して、諸政府、諸機関に働きかけ、国内外での開発と経済協力が、人権と環境を守り、貧困や不公正を是正し、持続可能な発展を実現するよう活動していくことを目的とする。</p>	
団体の活動 プロフィール	<p>AM ネットの前身である APEC・NGO 関西実行委員会では、95年に大阪 APEC に際して、APEC・NGO 国際会議の事務局を担った。その後、APEC に並行して開催されていた NGO による国際会議に出席しつつ、国内での規制緩和による問題に関する学習会を行うとともに、多国間投資協定に関する問題提起の活動などを行い、また、99年世界貿易機関に登録 NGO として参加。貿易・投資の自由化による社会への影響をモニタリングし、政策提言を行ってきた。環境省主催の第1回 NGO 政策提言フォーラムで選考され、発表を行った。</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

外務省・環境省による議長ペーパーへのパブリック・コメントにコメントを提出。
第1回勉強会（ヨハネスブルグサミットに向けて！）をCASAと共に実施し、環境省担当者（副大臣及び審議官）による説明会を関西で開催。第3回学習会では外務省担当者による説明会を開催。第4回では外務省と環境省の担当者による説明会として学習会を開催。第5回ではバリ準備会合での活動及び交渉内容に関する報告会を開催。

バリ準備会合において、交渉監視活動とともに、日本政府とのブリーフィングでの政策提言活動を、特に、水分野での衛生分野での状況改善目標を2015年での半減へと提言を行う。また、貿易に関する環境アセスメントに関する項目が削除されないように働きかける活動を行った。大木環境大臣との会合で、貿易の環境アセスメントに関する活動を求める活動を行った。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

交渉に関する情報収集を行う。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

サミット会場に出席した方々からの報告会として第7回学習会を実施。
特に、貿易の環境アセスメントに関して、米国からカナダ人の専門家を招待し、環境省、外務省、経済産業省、農林水産省の担当者を招き、これらの制度に関する情報提供を行い、日本での早急な実施を求めている。

アジア森林パートナーシップ（AFP）に関する動向についてのモニタリングと政策提言活動。同時に違法伐採問題に関して具体的な調査とともに政策提言活動を実施している。

水分野での衛生分野に関連して、安全な水に関する援助が予算化されることとなっているので、これが具体的にどのようなプロジェクトとして実施されていくのかをモニタリングしていくことを計画中。また、世界水フォーラムにおいて世界銀行、アジア開発銀行、国際通貨基金による構造調整融資による水の自由化・商品化問題についてのケーススタディを収集し、提言活動を行う。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

■得られたもの

- 貿易の環境アセスメントが、自主的という制限はあるものの、実施計画に明記されたこと。
- バリ準備会合以後において、衛生分野でのアクセス者数の2015年までの半減にするという目標設定に合意したこと。
- 水の民営化・自由化・商品化問題でのNGOネットワークへの手掛かりを得た。
- バリ準備会合に出席することで、様々な交渉を直に見ることができたことが今後の活動に役立つ可能性があるかもしれない。

■得られなかったもの

- グローバリゼーションについての認識を改めることができなかった。
- 持続可能な開発とグローバリゼーション、貿易自由化による負の影響への認識を確認できなかった。
- 結局、貿易と金融の部分を担当したのは、各国のWTOやIMFやODAなどの担当者であり、既存の考え方をSustainable Developmentという視点から検証し、グローバリゼーション問題や援助問題の政策内容を抜本的に変革しようという問題意識もないことがわかった。

また、以下のように、2002年2月に発表された議長ペーパーに対して、2002年3月に行ったコメントを行ったような問題がほとんど考慮されていない点。

[Http://www1.mesh.ne.jp/~apec-ngo/wto/WSSDindex.htm#zenbun](http://www1.mesh.ne.jp/~apec-ngo/wto/WSSDindex.htm#zenbun) に掲載されている内容です。

以下は、実施計画に関する問題点です。

■ 貧困問題への対応としての Development の有り方

貧困問題への対応策とも位置付けられる「開発」や「貿易」政策の有り方への問いかけや、その見直しを行い、それらが貧困対策や環境への対応として適切なものかどうかや、あるいは、その開発・発展の中で、Sustainability（永続可能性、環境的持続可能性）がどのように考慮されるのか、不十分で、ここで主張されている開発によって、さらなる貧困を引き起こしかねないことへの配慮が不足している。よって、この開発による貧困化及び環境の不可逆的破壊を予防し、阻止するための法的・政策的措置を通じた厳正なる対処を取ることに合意する必要があります。これは、実施方法としての、貿易、開発、資金の使途、技術移転、科学及び教育、能力開発、などに関して包括的に適用し、配慮されるべき点であると考えるので、そのための文章挿入が不十分だった。

■ 貿易の位置付け → 「貿易」の位置付けも、Sustainability に寄与するかどうかは、さておき、とにかく輸出を拡大し、開発と経済成長への寄与を優先し、そうした開発と経済成長を進めれば、貧困も解決するというような非常に楽観的な思考で書かれています。輸出拡大による途上国内での問題（貧困の拡大や環境劣化の可能性、経済社会の歪の拡大の可能性）については、全く不十分だと思います。そして、開発のあり方を、どのような形態にするのかが中心的課題となるべきだと考える。たとえ輸出、投資、開発によって所得の拡大が行われたとしても、それらの環境保全のために利用可能な資金が得られたとしても、それらの資金が環境保全に利用されるとは限らないし、何ら有効な保証にもならない。むしろ所得の拡大が、特定部門の所得・資産の集中や、利権の集中や、消費の拡大を招き、一方では、新たに環境劣化と貧困を招く可能性も否定できない。つまり、これらの所得の拡大なり、成長なりが環境破壊を招かず、貧困をも引き起こさないような歯止めを、どのように制度デザインとして保証するのかを議論していくべきだった。

■ 政府開発援助のターゲットと有り方とガバナンス → ODA についても、量に関する議論はあっても、その質（Sustainability、貧困への寄与、不正流用の防止などの制度改革）を問う面が非常に弱い。特に、関連するガバナンスについて、被援助国側のガバナンスを中心に議論が行われたが、問題なのは、二国間と多国間を含めて援助側のガバナンスの重要性とその手法に関する議論を深められなかった。

■ 持続可能でない生産消費形態変更のための責任と手法の明確化 → 「111. 持続可能でない生産消費形態の変更」において、（多国籍）企業責任の明確化、実質化については、不十分で、先進国側の生産・消費・廃棄のあり方に関する責任や改善方針についても不十分であり、その意味で、地球環境への影響責任を考えたとき、非常にバランスを欠いていると言わざるを得ません。 以上

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
パブリックコメントでのコメント (HP 参照) Http://www1m.mesh.ne.jp/~apec-ngo/wto/WSSDindex.htm#zenbun
b. 報告会資料 (開催告知チラシ、当日配布資料など)
ヨハネスブルグサミット学習会を実施。 バリ準備会合報告 (第5回学習会) http://www1m.mesh.ne.jp/~apec-ngo/event/event02/0629wssd.htm ヨハネスブルグ・サミット報告会 (第7回学習会) http://www1m.mesh.ne.jp/~apec-ngo/event/event02/1006wssd.htm
c. ニュースレター
LIM (Liberalization Impacts Monitor)
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
1月に読売新聞にて掲載予定。
e. 写真 (報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください)
バリ準備会合に関するもの
f. ビデオ (□をチェックし、詳細を書いてください)
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの